

## 事業の概要

2024年度は、2022年度に決定した「5か年の事業方針（2023～2027年度）」に基づいて事業を実施する2年目であり、同方針及び当期事業計画に基づき、「アーカイブの価値最大化」「アクセスポイントの全国拡大」「教育利用の充実と放送文化の理解促進」「戦略的広報への転換」を重点項目とし、事業に着実に取り組んだ。

財政において、財源となる基本財産については、着実なリスク管理を行うとともに、金利や為替など必要となる情報収集を進め、堅実な財政運営に努めた。民放とNHKの出捐金は、2023年度と同額規模の1億6,135万円であった。

### （1）番組の収集・保存・公開

2024年度内に収集・保存した番組本数は、テレビ974本、ラジオ254本、CM225本の合計1,453本で、2023年度の1,511本との比較で3.8%減少した。この結果、年度末における保存番組数はテレビ30,423本、ラジオ6,379本、CM12,958本の合計49,760本となった。

2024年度内に公開した番組本数は、テレビ623本、ラジオ188本、CM225本の合計1,036本で、2023年度の1,055本と比較し1.8%減少となった。これにより年度末における公開番組数はテレビ20,035本、ラジオ5,405本、CM12,958本の合計38,398本となった。

過去に遡って体系的に収集する番組として、「主要な賞の受賞番組」の中から2001～2010年にギャラクシー賞を受賞した番組の保存・公開を進めた。

来館者による公開番組の延べ視聴回数は、テレビ58,770回、ラジオ2,183回、テレビCM27,864回、ラジオCM944回、ニュース映画3,218回の合計92,979回で、催事に関連する番組の視聴数が伸びたことなどから、2023年度の85,349回との比較で8.9%増加した。

### （2）全国放送番組アーカイブ・ネットワーク

全国の図書館等で放送ライブラリーの公開番組が視聴できる「全国放送番組アーカイブ・ネットワーク（略称：番組アーカイブネット）」は、2023年度に運用を開始した郡山市中央図書館（福島県）に続いて、2024年度は札幌市中央図書館、岡山県立図書館、新潟市立中央図書館で運用を開始した。利用者総数は262人であった。また、視聴可能な番組は、220本を追加して合計372本とした。

### （3）番組の利活用

公共施設からの要望に応じて地域や施設に関わる番組を提供するサテライト・ライブラリーについては、諫早市立諫早図書館など14施設での個別視聴、夕張市拠点複合施設「りすた」など7施設での集団視聴で、番組を活用した。サテライト・ライブラリーの番組数は延べ481本、利用者総数は3,282人であった。

広島では、地元の放送事業者と協力して原爆・平和関連番組で構成するNHK・民放番組上映会（通算8回目）を実施し、1,660人の来場者があった（2023年度の来場者1,474人）。あわせて、この上映会を横浜でも初めて開催し、403人の来場者があった。

教育利用としては、中学・高校での利活用が2023年度から本格運用に入ったことを機に、教育関係機関への働きかけや学校現場のニーズの掘り起こしなどに取り組んだ結果、大学・専門学校では19校・33授業（2023年度16校・25授業）、中学・高校では19校・28授業（同6校・6授業）の、合計38校・61授業（同22校・31授業）で利用された。特に、中学・高校では、平和学習に関する「おすすめ番組リスト」を作成した効果もあり、利用が大幅に増えた。これらの教育機関で利用された番組数は延べ212本で、2023年度の100本との比較で約2倍以上に増加した。受講者総数は6,039人で、2023年度の2,478人との比較で約2.4倍に増加した。

#### （4）放送文化に対する理解促進

放送ライブラリーでの企画展、公開セミナー、番組上映会を年間を通じて開催し、施設の認知度を高めるとともに放送の魅力を伝えた。ラジオ放送開始100年をテーマとした企画展や上映会、テレビ美術についての企画展のほか、番組制作者を招き放送現場の今を伝える公開セミナーなどを実施した。

小中学生をはじめとする団体見学や学童保育等、若年層の見学を積極的に受け入れたほか、放送局と連携して体験教室を開催するなど、若い世代を中心に放送への関心を高める取り組みを進めた。2024年度の年間の来館者数は63,038人で、コロナ前の約10万人の水準には届いていないが、2023年度の61,551人からは2.4%増加した。

広報面では、1月にHPをリニューアルし、団体見学や研究者ブース利用、公共施設や学校での番組利用についてHP上から申し込みができるようにした。また、WebやSNSでの発信に力を入れ、XやLINEを活用して催事の告知を行ったほか、noteでは企画展・セミナーのレポートや上映会の番組紹介、スタッフおすすめ番組などの発信を行った。公開セミナーは、可能な限り開催後に公式YouTubeで公開した。

#### （5）財政及び法人運営

2024年度の基本財産の運用収益は、2023年度比48万円増の2億1,163万円で、利率に換算して2.14%となり、2018年度以降、最も高い運用利率となった。

年度末の賛助員は、法人賛助員21社、個人賛助員7名であった。

#### （6）5か年の事業方針の検証

「5か年の事業方針」は、半期ごとに進捗点検に取り組むこととしており、「事業改革フォローアップワーキンググループ」で精査した事業方針進捗点検シートをもとに理事会等に進捗状況を報告した。2023年度下半期ならびに年度全体の進捗状況は、2024年の5月から6月にかけて点検と報告を行い、「番組アーカイブネットをスタートするなど、概ね計画通りに事業を進めることができ、多くの項目

で目標を達成することができた」と総括した。2024 年度上半期の総括は同年 10 月から 11 月にかけて点検と報告を行い、「教育機関での番組利用は、中学高校の申請が増え、上半期のうちに年度目標を上回るなど、順調に事業を進めることができた」と総括した。

また、全国の放送事業者の役職員を対象にオンライン説明会を開催し、事業方針の進捗状況を報告した。